

議会だより

あやがわ

あやがわサマーフェスティバル (9月14日)

2025
NO. 78

令和7年10月22日
香川県綾川町

9月定例会	2P
審議結果	3P
令和6年度決算監査報告	4P
委員会報告	5～7P
一般質問	8～18P
行政視察研修報告	19～21P
あやがわサマーメモリー	22P

UD
FONT



綾川町議会ホームページ

9月定例会

官民連携で挑む空き家対策！

教育を支えるネット環境改善

条例の改正

ライフイベントに配慮した
条例改正で働きやすく

●綾川町職員の勤務時間・休暇等に関する条例の一部改正

国の人事院規則改正に伴い、出産を申し出た職員、3歳未満の子がいる職員、介護を必要とする職員への制度情報提供など、柔軟な働き方の推進措置を講じる改正。

●綾川町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

「地方公務員の育児休業等に関する法律」改正を受け、部分休業の取得パターンに「1年につき定める時間内」を追加（現行の「1日につき2時間以内」と選択可）。

施行…令和7年10月1日

財産の処分

●二級河川湍田川改修事業に伴う町有地の処分

所在地…綾川町山田上字鎌手
甲100番1外3筆
地目…雑種地
面積…7339㎡
処分予定額…2160万8350円

相手方…香川県（香川県知事池田豊人）

令和7年度一般会計補正予算（第3号）

●官民連携空き家対策事業（会議費・視察・事務局委託等）〔総務費105万円〕

●町道中植西線の国費事業への予算組替及び踏切移設工事等の増額（物価高騰に伴う人件費・資材費等増）〔土木費2700万円〕

●学校の通信ネットワーク環境改善〔教育費1096万7千円〕

増額…計3901万7千円
補正後の歳入歳出総額…124億8647万8千円

決算審査特別委員会設置

12月議会にて報告できるよう、令和6年度一般会計・特別会計決算内容を審査する。

決算審査特別委員会

委員長 福家 利智子

副委員長 大西 哲也

他、議長及び議会選出監査委員を除く全員

定例会議事録をインターネット公開しています。



発行時には最新の定例会分が更新されていきませんが、表示されない場合は日時をおいて再度お試しください。

請願書を採択

「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書

【請願者】安藤^{あんどう}温子^{あつこ} 田村^{たむら}彰紀^{あきのり} 酒井^{さかい}光雄^{みつお}

【付託委員会】総務常任委員会

【審議結果】採択

意見書を可決

再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書（要約）

冤罪は国家による深刻な人権侵害であり、迅速な救済が必要である。我が国では憲法や刑事訴訟法により冤罪防止を図ってきたが、誤判は避けられず、救済は困難である。再審制度は刑事訴訟法に定められているが、再審開始は稀で、被害者の救済は容易でない。

日弁連は、

- ①証拠開示規定がないこと
- ②検察官の不服申立てにより審理が長期化すること
- ③手続規定が整備されず裁判所の裁量に依存すること

を大きな問題と指摘している。特に証拠開示は平成28年改正法の附則で検討が約束されたにもかかわらず制度化されていない。また、検察官の不服申立ては救済の遅延を招き、再審公判で主張の機会があるため不要との意見もある。さらに、審理の在り方に明文規定がなく裁判所ごとに差が生じる問題もある。近年、再審事件への社会的関心が高まり、地方議会でも意見書が採択されている。国は冤罪被害者の迅速な救済のため再審法改正に向けた議論を急ぎ、事件の早期解決と被害者・遺族の尊厳確保、生活再建や心のケアの充実を強く求める。

令和7年9月19日

香川県綾川町議会

提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣

9月定例会（9月12日～19日）

■全会一致の議案

議案の内容	審議結果
綾川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決
綾川町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	//
財産の処分	//
令和7年度綾川町一般会計補正予算（第3号）	//
「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	採択
再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書	原案可決

多方面からの定住支援を充実させ 持続可能なまちづくりを目指した取り組みを

代表監査委員 わたなべ のぶお 渡邊 宣夫



綾川町一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算審査を実施し、慎重に審査した結果、記載金額は正確であり、予算の執行状況も概ね適正であると認められました。

決算結果

令和6年度一般会計及び特別会計の決算額は、前年度比較、歳入額で、1億2,228万6千円（0・60％）増の206億2,733万6千円余。

歳出額で、2億3,156万4千円余（1・19％）増の197億5,395万5千円余となり、収・支共に、前年度を上回った決算額であり、実質収支額は、7億6,197万3千円の黒字決算となっている。

また、自主財源と依存財源の構成割合は41・19％対58・81％で、自主財源では、前年度に比べ、定額減税の実施等により町税が1億2,17万2千円減少しており、構成比率は前年度比2・73％の減少。依存財源では、県支出金や地方交付税等が増額となり、自主財源と依存財源を合わせた総額では前年度より、6億5,45万2千円余の増加となっている。

健全化判断比率

「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は該当なく、また、「実質公債費比率」、「将来負担比率」においても良好な状態を維持している。

公営企業会計

陶病院の事業収益は、入院収益において前年度比9・53％の増、外来収益は、前年度比0・91％の減となった。医業収益全体では4・71％の増収となっている。

引き続き医師や職員の人材確保に努め、建物については建築後20年が経過している中で、長期計画を立て、メンテナンス及び医療器械等の適切な更新に努めてほしい。

介護老人保健施設は、指定管理者制度に移行し、3年目である。入所率も前年の91・2％から94・3％となり黒字経営であることを確認した。全国展開をしているノウハウを生かし、他施設とも連携しながら、地域の重要な施設として、健全で安定的な運営と介護サービスのより一層の質の向上を望む。

下水道事業については、適切な経営方針の決定及び情報開示の充実が期待できることから、令和6年4月1日より、地方公営企業法の財務・

会計に関する規定を適用し、公営企業会計により会計処理を行っている。

令和6年度の決算に基づく経営指標では、経常収支比率は、107・56％となっており、健全経営の目安である100％を上回っている。また、経費回収比率についても90・22％となっており、国土交通省が社会資本整備総合交付金の重点配分の交付要件の1つとしている80％を上回っていることから、概ね良好な状況であると言える。

施設老朽化対策など多くの課題が山積している中ではあるが、安心・安全のため、業務の効率化と合わせ、一層の財源の確保にも努められた。

特筆事項

全般的には、各種団体に対する補助金の支出については、活動内容の成果や実績報告を求め、当該団体の事業内容を十分精査した上で、交付するよう徹底された。一方で、社会情勢の変化により、現状の自治会や老人会等の加入には不公平感を感じさせる

面がある。コミュニティ意識の変化への対応に努められた。

総評

物価高騰、高齢化の進展、デジタル化など自治体を取り巻く環境が新たな局面に直面する中、高齢者等福祉タクシー助成券や、あやがわスマイル応援券及びデジタル商品券の発行、また陶小学校で、県内初となる医療的ケア児を受け入れるための改修工事を行うなど、各分野において、様々な事業を実施し、支援に取り組んでいることを確認した。

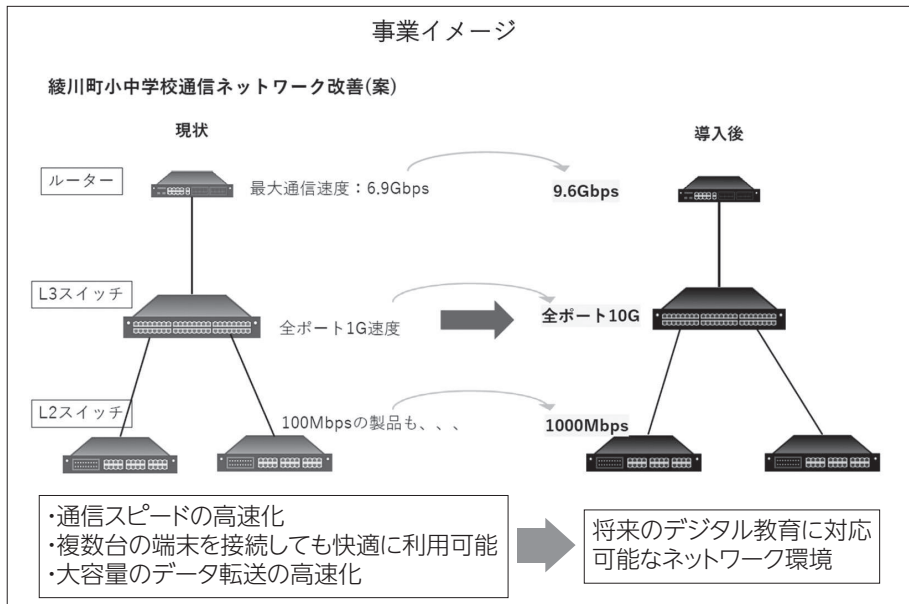
「第3期綾川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を柱に、転入の促進、出産・子育て支援・教育の充実や雇用機会の創出による若者層の定住をはかる政策を推し進めることを望む。そのためには、町民との協働による持続可能なまちづくりを目指して、積極的な施策展開と、スピード感をもった取り組みを期待するものである。

総務委員会

令和7年度綾川町一般会計補正予算(第3号)

全体で3901万7千円を増額とし、歳入歳出の総額を124億8647万8千円とするものである。

地方債補正について、対象事業が、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の採択を受けたことにより、合併特例債の限度額を3800万円減額する。



更新される綾川町小中学校の通信ネットワーク(イメージ)

【総務課関係】

総務課関係では、「地方振興費について、香川県において新設された「地域活力向上のための市町等総合交付金」を活用し、官民連携空き家対策事業に要する経費の計上。

【学校教育課関係】

国の推奨する通信ネットワークへの改善を図るべく、GIGAスクール構想第2期の基盤整備のため、ルーター等の整備。当時の古い機種のものから最新の機種に交換し、通信環境の改善を図るため、小・中学校費それぞれの委託料における増額。

「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願書及び意見書の提案

議会事務局及び紹介議員の三好和幸議員より、受理の経緯や請願内容等の説明があった。

被害者に配慮した内容を加筆してはどうか。との意見が

あった。

審議の結果、委員全員の賛同を得て請願書を採択し、意見書を追加提案することにした。(意見書は3P参照)

令和6年度綾川町健全化判断比率及び資金不足比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、及び資金不足比率については該当なし、実質公債費比率は△1.9%であり、健全に運営されている。

その他

●かがわマラソンにおける「ふるさと納税枠」

問 寄付額と、綾川町の枠100人を超えた場合は。

答 寄附額は5万円となっており、先着順である。

●綾川町モバイルミニコーナー等貸出

問 貸出機器は何台用意するのか。

答 予算では10台を想定しているが、当初は申請数がわ

からないので3台程度で考えている。

問 台数が増える場合、その契約は変更できるのか。貸出数が少ない場合、契約している料金が無駄にならないのか。

答 当初3台程度で契約を考えている。申請者が少ない場合は、校外学習等で通信機器を利用することを検討している。

●部活動やスポーツ少年団に対する指導

問 指導者にハラスメント行為などの情報提供は行っているのか。

答 部活動指導者については、国や県からの情報を提供しており、各競技団体の研修にも参加している。

スポーツ少年団においては、指導者講習を受けた、日本スポーツ協会公認指導者が2名以上在籍し、更新研修も行われている。

厚生委員会

【住民生活課関係】

綾川町再生可能エネルギー地産地消事業

ゼロカーボンシティ宣言から公民連携による再生可能エネルギーの地産地消、綾川モデルの創設を目指し支援制度の方策を検討してきた。

先般、協力企業との基本合意に至り、地域脱炭素推進事業として国へ申請する。

【問】 計画されている電力や場所、地域からの課題は。

【答】 主力電源として西分地区のバイオガス発電と、新設予定のバイオマス発電を考慮しており、町内企業からの電力供給も予定している。

活性化協議会からは交通と森林の整備が課題として挙げられている。

【問】 申請の時期は。

【答】 期日は10月15日である。

【問】 町の出資金は。

【答】 事業規模の精査中のため算出はできていない。

【問】 国からの事業採択が不採択になった場合の対応は。

【答】 様々な企業が熱意を持って協力していただいており、次回の重点加速化事業の申請も視野に検討している。



西分地区バイオガス発電

【子育て支援課関係】

綾川町子ども・子育て支援事業計画事業実績評価

全体評価は前年度4.4ポイントから4.3ポイントとなりB評価である。（5点満点）

【問】 子育て支援施策における広報の取組みは。

【答】 総務課が広報の全面的な見直しとホームページとリンクさせる等も考えており、子育て支援課としてもよりよい情報発信を検討する。

また、不審者訓練において

新聞社への情報提供から記事が掲載された。ひとつずつPRしていくことも考えていく。



不審者訓練の様子

【問】 子どもの権利や意見の尊重についての対応は。

【答】 人権擁護委員による子ども園への訪問等で周知啓発を図っている。

【問】 保険サービスの充実に

【答】 保健師や栄養士、児童心理士等と重層的に取組んでいる。今後連携し、より充実させていく。

【問】 不登園に対する配慮は。

【答】 欠席が続いた場合には家庭訪問するなどしている。

【要望】 様々な意見があり、

難しい面もあると思うが、評価の向上を目指して欲しい。

その他

【問】 指定管理者との協定書において、物価上昇による賃金スライドについての記載は。

【答】 現在の契約では記載していない。当初の指定管理料が不当と認められる場合には協議によって解決することになっている。

賃金スライドについては指定管理業務を圧迫することも考えられるので今後、検討していく。

【問】 スマートフォンを使用したマイナンバーカードによる本人確認は。

【答】 機器の整備はしていない。今後の状況を見て判断する。

【要望】 時代に合った住民に伝わる広報の検討と、窓口業務におけるICT化の更なる推進を。

【問】 リチウムイオン電池の廃棄について現状は。

【答】 本庁と支所で小型家電として回収しているが、今後とも国や県の情報収集に努める。

【問】 骨髄ドナーへの助成について、他市町では対象要件緩和の動きがあるが、本町における要綱改正の予定は。

【答】 助成の対象者はドナー休暇制度を設けている企業・団体に属していないことであるが、ドナーとして参加しやすい環境を整備する観点から要件の見直しを検討している。

【問】 委員会で視察した屋内遊具施設の検討は。

【答】 こども家庭センターの設置について関係課と協議中であり、今後研究していく。

【問】 旧滝宮保育所遊戯室前広場の遊具について。

【答】 すべり台、4連ブランコ、ユニバーサルデザインのホットポット（スプリング遊具）の3点を9月末に設置予定。



旧滝宮保育所遊戯室前広場（うめっこひろば）

建設経済委員会

財産の処分

県営農業競争強化農地整備事業鎌手地区の換地処分により配分を受けた土地を、香川県へ売り渡すため。

今回の売り渡しにより、香川県の事業として淵田川河川改修をするための用地が確保できる。淵田川は川幅が狭く、湾曲箇所が多いため、過去には大雨の際に氾濫することもあり、地元から河川改修の要望が上がっていた場所である。



淵田川改修工事のために香川県へ

令和7年度綾川町一般会計補正予算（3号）

【建設課関係】

町道中植西線道路改良事業を含む畑田駅周辺整備事業が、国の令和6年度補正予算において創設された国庫補助「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」の採択を受けたため、県費事業として予算編成した事業費を国費事業として予算組み替えをする。

歳出の増額補正については、国庫補助事業の予算変更と、人件費や資材費の高騰及び道路改良に要する増額補正である。

問 増額の要因と道路改良に係るKPIの設定は。

答 迂回路に係る直接工事費増など人件費や資材費の高騰によるもので、KPIは交通事故の減少を設定している。
※KPI：重要業績評価指標の略であり、最終目標を達成するための中間目標の達成度を評価する指標

問 畑田地区周辺整備に対する町長の考えは。

答 ため池の埋め立てが可能となり、その跡地の利用として、駅周辺の生活環境が整備され、畑田地域の発展に寄与する。



町道中植西線の道路改良事業

その他

●道の駅渾宮・うどん会館の実績報告

令和7年4月から8月までの5カ月間の施設全体の利来客数は21万人余。売上金額は税抜き3億9700万円余、前年度対比では、来客数が102・62%、売上高は108・

09%。特に8月においては、イベント開催やお盆の曜日配列の影響、全日本中学男子

ホッケー選手権大会関係者等の団体利用などにより、売上高が前年同月比113%と大きく上回っている。

●土地改良事業進捗状況

5つの綾川町発注工事と、5つの香川県発注工事が計画的に実施されている。

●千足地区の企業誘致状況と、工場団地整備に対する助成制度創設

8月26日に民間事業者と県と町により地元説明会を開催。約19ヘクタールの土地利用計画図を提示した。今後は民間事業者が各地権者と用地交渉を行う。本町では企業誘致をさらに促進するため、工業団地の整備を行う民間事業者に対して、香川県が実施する助成制度に上乘せをする助成制度の創設を検討している。

●第19回あやがわサマーフェスティバル

9月14日（日）に開催。今回の反省点や来年度の開催については、後日、実行委員会と協議する。

問 課題であった交通渋滞や町外からの来場者の状況は。

答 町外、県外からの来場者は一定数確認できた。渋滞は発生しなかった。



あやがわサマーフェスティバル

●有機JAS認証支援

問 認証を受けるための支援講座や取得費用の補助は。

答 県や農政局の研修会がある。認証取得補助については希望する就農相談がなく、現在は考えていない。

一 般 質 問

一般質問の全文・音声をインターネット公開しています。

・発行時には最新の定例会分が更新されていない場合があります。
表示されないときは、日時をおいて再度お試しください。



9月定例会では、10名の議員が登壇し、町政について質問を行った。

(◎の質問を発言順に内容を要約して掲載)

質問者	質 問 内 容	掲載ページ
みよし とうよう 三好 東曜	◎不正選挙をなくすために、町の行う努力は	9 P
いのうえ ひろみち 井上 博道	◎太陽光発電の在り方と対応は	10 P
おおにし てつや 大西 哲也	◎非農家も含めた農地の多面的な役割の啓発を ◎家具の転倒を防ぐ支援事業の拡充を	11 P
ふけ りちこ 福家 利智子	◎平和学習の取り組みは ◎投票率の向上と主権者教育は	12 P
おおの なおき 大野 直樹	◎手話を言語とする条例の制定は ◎公共交通のEV化についてはどのように	13 P
もり しげき 森 繁樹	◎必要な情報を効率よく多くの方に	14 P
みよし かずゆき 三好 和幸	◎綾川町の地域医療を問う	15 P
にしむら のりゆき 西村 宣之	◎自治会への加入促進の対策は ◎自主防災組織活動の今後は	16 P
かわさき やすふみ 川崎 泰史	◎遺贈寄附・相続寄附の推進は ◎公共交通「地域の足」の拡大は	17 P
おだ いくお 小田 郁生	◎綾川町農村公園について ◎「道の駅滝宮」駐車場施設の拡充	18 P

一般質問とは…議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、
直接質問して確かめること。疑問点を^{ただ}質し、政策的提言等も行う。

質問を入力してください

検索

緊急情報

救急・防災

サポート・Language

探す

防災・防犯・安全

子育て・教育

暮らし

福祉・健康・医療

環境・まちづくり

ビジネス・産業・商業

文化・スポーツ・観光

区政情報

トップページ

議会・選挙

選挙

さまざまな投票方法及び支援

なりすまし投票は重大な犯罪です

ページID: 33760

更新日: 2025年6月14日

なりすまし投票は重大な犯罪です

他人になりすまして投票する行為は、公職選挙法違反として2年以下の拘禁刑または30万円以下の罰金に処されます。また、詐欺投票を依頼するなど、違反行為を強要、ほう助した人にも厳罰が処せられます。

公職選挙法違反として処罰されると、一部の例外を除き、5年もしくは10年間、公民権が停止され、選挙権及び被選挙権を失うことになり、選挙をすることができなくなります。

有権者としてルールをよく理解し、公平・公正な選挙を行いましょう。

お問い合わせ

選挙管理委員会事務局

〒116-0002荒川区荒川二丁目25番3号（分庁舎3階）

電話番号：03-3802-3111（代表） ファクス：03-3802-3124

さまざまな投票方法及び支援

投票方法

なりすまし投票は重大な犯罪です

当日投票

期日前投票

荒川区外に滞在中の方の投票方法

郵便等投票制度

郵便等投票制度(代理記載)

もっと見る



みよし とうよう
三好 東曜 議員



不正選挙をなくすために、町が行う努力は

県・国へ住民要望(罰則周知や監視強化等)を伝える

不正選挙が噂されている。鉛筆で書いた投票用紙は擦れば消える。開票所に防犯カメラがない。現在投票時の本人確認が「投票証と住所、生年月日のみ」なので、同居所で兄弟などの場合、なりすまし投票などの不正選挙が可能である。また、先の参議院議員選挙において町内某施設で不正選挙疑惑による刑事捜査があり、警察指導により厳重注意で終結した。

期日前不在者投票時に投票先を事前に聞き込みをする様に試用期間の職員に管理職員から指示が出され、当該職員が意図を取り違え実行したことが利用者の家族に分かり、刑事捜査となった。実行職員が一人退職した。指示した管理職員も選挙管理委員会の事前指導も問題ではないか。

現行の選挙制度設計には不正を働く余地がまだ多くある。現にこの綾川町でも警察指導案件として起こっている。選挙はできる限り公正に行われるように改善すべきではないか。

- 問

投票用紙にボールペンで書くことは可能か。鉛筆記名は擦れば消えるのか。

答

可能であるが、にじむ恐れがある。鉛筆記名は強く擦れば消える可能性がある。
- 問

指導案件や質問を受け、何を改善するのか。

答

現在のやり方を維持し引き続き適正執行に努める。
- 問

何もしないと言う回答はあり得ない。町民は不信感を持つ。私が一般質問をしなかったら指導案件は明るみに出なかった。隠蔽しようとしたのではないか。

答

隠蔽するつもりはない。綾川町選挙管理委員会では、情報は共有している。
- 問

町内某施設の指導案件で、なぜ実態調査を頼んだのに調査をしないのか。担当課長はどうして知らなかったのか。どうして当該職員が退職したのか。結局揉み消そうとしたのではないか。二度と繰り返してはならない。

答

県選挙管理委員会と情報共有して進める。
- 問

県だけでなく、国にも要望を。

答

県選挙管理委員会と情報共有して進める。
- 問

投票時本人確認に写真付き身分証明書を。

答

従来のとおり、郵送した入場券でバーコードを読み取り、本人の名前を復唱して確認したい。
- 問

開票所に防犯カメラを設置するように県と国に要望を。

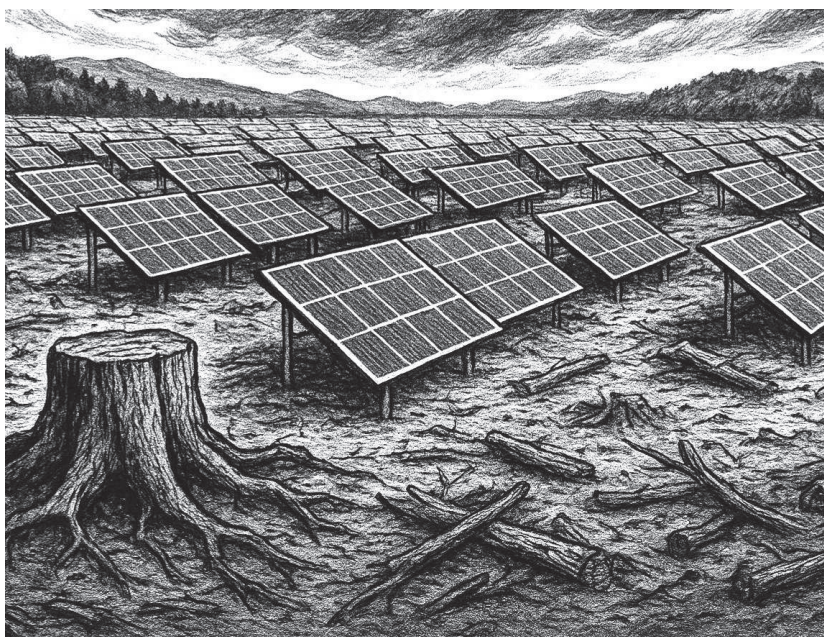
答

意見は県に伝える。
- 問

なりすまし投票を防ぐ為に、なりすまし投票罰則規定ポスターの投票所掲示を県と国に要望を。

答

研究していく。



太陽光発電を抱える自然環境破壊等の問題



いの うえ ひろ みち
井上博道 議員



太陽光発電の在り方と対応は

国や香川県の動向を注視し、従う

現在、全国的にメガソーラー発電所の過剰な開発が進行中であり、自然環境破壊、景観劣化、災害リスク増大等の深刻な問題が顕在化している。固定価格買取制度を背景にした太陽光パネル設置が利潤追求に偏る現象がある。結局は、再エネ賦課金として電気料金に上乗せされ、広く国民負担となる。太陽光パネル設置をめぐる利権・癒着構造、特定外国企業への過度な依存等の深刻な懸念もある。

太陽光発電が本当に私達の未来に資するものなのかどうかを真剣に考えなければならぬ。太陽光発電の在り方と対応についての本町の基本的な考えを聞く。

問 町内各所に大小の太陽光パネルがランダムに増え続け、地域環境・景観等への影響が懸念される。本町においても、自然環境・景観保全等と調和した再エネ政策を明確にする必要があるが、考えはどうか。また、メガソーラー級規模の開発計画が本町内にある場合、環境影響評価

や事前の住民説明等をどのように考えているのか。

答 豊かな自然や歴史等の宝を次世代に引き継ぎ、環境にも配慮するように考えている。大規模な太陽光発電開発計画がある場合は、安全面や景観等と周辺地域住民への影響が考えられるので、開発事業者が行う環境アセスメントや事前の住民説明会等による適切な情報提供が必要と考える。現在、開発計画は本町に上がってきていない。

問 全国の多くの自治体が環境保全条例、太陽光発電設備設置に関する条例等を制定し、一定の規制をしている。本町独自の条例やガイドライン制定を検討しているのかどうか。環境・景観保護、電気火災への対応等、自治体としてどのように抑制・管理能力を果たすつもりか。

答 香川県環境影響評価条例及び香川県太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインにより、香川県への事業計画書提出及び住民説明

会等を実施することになっている。香川県条例やガイドラインでの対応ができるので、本町独自の制定は考えていない。

問 太陽光パネルは寿命が20〜30年と言われ、2030年代の後半以降に大量廃棄時期を迎える。処分場逼迫、大量不法投棄、環境汚染、健康被害等の懸念も指摘されている。回収・リサイクル体制構築に取り組んでいる地方自治体もあるが、リサイクル問題について、どのように考えているのか。

答 太陽光パネルのリユース・リサイクルを促進する必要があると考えている。本町にも太陽光パネルのリサイクル化を図ろうとしている企業がある。再資源化の取組みや廃棄物処理については、国の動向等を注視していく必要があると考えている。



農業の多面的な役割について



おお にし てつ や
大西 哲也 議員



非農家も含めた農地の多面的な役割の啓発を

広報紙や農業委員会だより等で周知に努める

問 多面的機能支払交付金を活用している組織数と農地面積は。

答 41組織と999ヘクタールである。町としても地域資源の保全管理に有効な交付金と捉えており、加入を促進させていく。

問 担い手の確保に向けた取組みは。

答 大きな課題であると認識している。合同の事務研修会にて組織からの要望

は聞いているが、組織内での話し合いや農業委員への相談、農地機構の利用も検討していたきたい。また、事務作業においては今年度に様式の簡素化が示されている。

問 農地調査にかかる業務委託費の増加が懸念されるが、効率化に向けたGPSやGISシステムの活用は。

答 必要経費については精査していくが、県内の

市町では衛星システムを活用している前例がなく、今後の検討課題とする。

問 施設の長寿命化における予算が不足しているとの声について。

家具の転倒を防ぐ支援事業の拡充を

補助率の見直しやオンライン申請を検討する

問 事業の実績は。

答 18件の申請はあったが低調と認識している。

問 防災士資格を持つ町職員による家具転倒防止器具の取付け等、人的支援の考えは。

答 職員による取付け支援については難しいが、綾川町建築業協会との連携を検討している。しかしながら、防災士の研修によって職員の意識が向上したと捉えており、今後も防災における前向きな施策の立案は考えていく。

問 被災後の円滑な支援活動において、職員の力が必要となることが予想されるが、公共施設や職員が働く職場の安全管理は。

答 棚等に転倒防止の器具を取付けている。庁舎外についても啓発に努める。



広島での校外学習



ふ け り ち こ
福家利智子 議員



平和学習の取り組みは

平和学習・学びの充実に取り組む

問 高松空襲は、広島、長崎の原爆、沖縄戦と並び、日本各地で市民を巻き込んだ戦争の象徴的惨禍のひとつで、この歴史を風化させることなく、未来を担う子どもたちに語り継ぐために7月4日を「平和学習」として取り組む必要がある。恒久平和への願いを新たに共有していくため、これからの「平和学習」の取り組みは。

答 町内小・中学校における平和学習の取り組みは、社会科の歴史学習をはじめ、広島平和記念資料館の見学時に、平和への祈りを込めた千羽鶴の寄贈や、語り部の原爆体験実話の聴講、戦争に関するビデオ視聴等、戦争の実相を教材とし、歴史的教訓から学び、世界に視野を広げ、将来に平和を築く意欲を育むことを目的として、実施

している。また、「7月4日高松空襲」についても、語り部の聴講や、「高松市平和記念館」の見学などを各学校が計画し実施している。今後とも、平和学習の充実と様々な分野における学びの充実に取り組んでいく。

投票率の向上と主権者教育は

「主体的・対話的で深い学び」の充実を進める

問 若い世代が政治に関心を持ち積極的に政治に参加することが期待されている。しかしながら10才代、20才代の投票率は他の年代より低い状況である。投票率の向上と主権者教育をどのように促進するのか。

どの若い世代を採用し、明るい雰囲気できれいに投票ができる環境づくりを行う。

町内小・中学校では、社会科の授業において、選挙制度を始め、様々な政治参加の方法等、民主主義における国民の意思決定過程のしくみやその意義等を学んでおり、校外活動として、町議会を訪問し、地方自治の大切さを身近

に感じる活動、また、児童会・生徒会においても、役員選挙を行う際、本物の記載台や投票箱を使用し、選挙を疑似体験できる工夫などを行っている。国や社会の問題を自らの問題として捉え、自ら学び行動できる子どもたちを教育するため、「主体的・対話的で深い学び」の充実を進めていく。

答 若い世代を含めた幅広い世代の投票率を高めるため、投票事務従事者に大学生な

手話でつながる あたたかい綾川町



おの なお き
大野直樹 議員



※デフリンピック…デフ (Deaf) は英語で「きこえない」という意味であり、きこえない・きこえにくい人のための国際的なスポーツ大会のこと。

手話を言語とする条例の制定は

条例の制定に向けた検討を進める

問 ろう者や難聴者の方々が、地域社会で、安心して暮らし、情報や意思疎通においても、平等に参加できる社会の実現は、私たち自治体に課せられた大きな責務である。

答 令和7年6月18日には「手話に関する施策の推進に関する法律」が衆参両院で全会一致により可決され状況は大きく変わった。
本町として、あらためて手話を言語とする条例の制定についてどのように考えているのか。

9月23日は「手話の日」手話言語国際デーと定められているが、本町として、啓発活動やイベントをどのように企画・実施するか。

同法は、手話に関する施策を総合的に策定、実施する責務を国および地方公共団体が担うことを定めている。
手話を言語とする条例の制定については、平等に参画できる社会を実現するため、行政として

公共交通のEV化についておまのよう

公用車EV化の成果を踏まえ検討する

問 本町の将来ビジョンの中に、町営バスのEV化が掲げられている。具体的に検討されている計画やロードマップはあるのか。

答 まず町が所有している公用車を適正な時期に順次EV化していくことを目標とし、町営バスやデマンドタクシーのEV化については、初期段階の公用車EV化の成果と財政状況を踏まえ、長期的な導入計画として検討する。

問 町民参加型の持続可能な取り組みとして、廃食用油の回収は有効手段だと考えるが。

答 家庭用廃食用油の回収事業については、現在小中学校やこども園で使った廃食用油を、再資源化するための回収事業者へ提供している。
廃食用油の再資源化を実施している企業もあることから、本町として実施するべく

検討していく。
問 脱炭素に向けた具体的な方法・目標を示すことも取り組んでいただくことも可能であるが、町内事業所との連携についての考えは。

答 町内事業所の協力は不可欠であり、商工会などの企業の枠組みの中で連携して省エネを推進することは、町全体の脱炭素化につながる有効な取り組みと考える。



もり しげ き
森 繁樹 議員



質問者がテスト的に行った防災無線の情報を振り返って探せるSNS運用



必要な情報を効率よく多くの方に

多様な媒体で効果的に伝わる広報へ

問

防災行政無線の整備状況について、全世帯数に対する配布世帯数と未所持世帯数は。電源を入れていない、聞いていない世帯の把握状況はどうか。有事の際にそうした住民へどのように情報を伝えると想定しているか。また、スマホ教室防災講座の内容や、目的・目標はどう設定しているか。無線だけでは不十分でありSNSやインターネット配信の試行導入はどうか。さらに自治会長会で説明のあった公式LINEの開始時期や発信内容についてはどうか。情報は検索や再

答

町は、災害時の情報発信は生命と財産を守る基本であり、防災行政無線は1万221世帯中5782世帯に配布し普及率は56・6%である。電源を入れていない世帯数は不明であるが、必要な情報が多いため音量を下げていると推測している。有事の際はJアラート、防災無線、ホームページ、エリア

メールで周知している。

スマホ防災講座では避難所確認や災害用伝言板利用などを学べるもので初の試みであり、受講者の反応を見て次に繋げていきたい。

広報戦略を令和7年8月に策定し、広報紙リニューアルやホームページ改善を進め、令和8年度中の公式LINE制度設計を検討している。「伝わる・つながる広報」を掲げ、情報を整理統合し、住民が必要な情報を選択してプッシュ通知で受け取れる仕組みを目指す。



福岡市LINE公式アカウント
(画像はスクリーンショットで表示される画面の一例)





地域医療を支える陶病院



み よし かず ゆき
三好和幸 議員



綾川町の地域医療を問う

陶病院収益の安定化・増加を図る

問

地域の医療の状況は、医師や看護師の不足・特に医療資源の逼迫が大きな課題だと言われている。医療機能の分化・連携を進める構想により医療体制の整備が進められるが、地域差も生じている。

今年になって、急激に病院の経営悪化が進み、診療科の休止、入院患者の受け入れの制限、救急医療の廃止などの事態が全国に広がっている。ボーンスカットや賃下げを受けた医療従事者の大量離職も起こり、日本の医療は崩壊の瀬戸際にあると伝えられている。

この緊急事態の最中に、政府は、「医療費4兆円の削減」の合意を結び、その第一歩として「11万床の病床削減」計画を打ち出し、地域医療の危機を加速させようとしている。

陶病院は、病床は63床と小規模ではあるが、地域包括ケアの拠点として訪問看護ス

答

陶病院では、在宅医療の要となる訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーション等との連携体制を構築し、地域包括ケアの拠点を担う重要な医療機関である。

また、経営状況では黒字経営を続けているが、近年の物価高騰や人事院勧告に伴う人件費の増額等の複合的な要因において病院経営は一段と厳しさを増している状況では、一般会計からの繰出金だけでは、長期的な持続可能性を確保する観点から、収益構

造の変更を軸に、収益の安定化・増加を図るための経営改革を行うことが必要であると考えている。



さまざまな医療の提供により、住民の安心を



町職員の防災士取得100%を目指す
(令和7年8月16日、17日 防災士養成講座)



にし むら のり ゆき
西村 宣之 議員



自治会への加入促進の対策は

新しいコミュニティづくりが喫緊の地域課題である

問 自治会の加入率は低下している。自治会への加入促進する為の具体的対策を問う。

答 自治会加入率は、令和7年4月1日時点の自治会加入率は52.5%である。未加入世帯に対して地区公民館長や旧綾上町地域の地区活性化協議会との意見交換等

を実施したが、自治会加入率の低下に対する有効な打開策が見いだせていない。地域コミュニティの希薄化による地域活動の担い手不足、地域情報の伝達不足、防災・防犯機能の低下など、自治会を基盤とした行政連携が機能しにくくなっており、早急に対応の必要がある喫緊の地域課題である。

自治会未加入者に対して、行政と地域住民が気軽に繋がることができるところづくりを準備中である。集まりやすい場所・時間を選択して、防災や子育てなどテーマ型・イベント参加型の場所づくりなど、これまでの自治会活動を尊重しつつ、未加入者や若者世代が気軽に関わることができるところの新しいコミュニティづくりを進めていく。

自主防災組織活動の今後は

防災士の育成を行うことで地域の防災力の向上を図る

問 本町職員全員に防災士資格取得を目標に行政は進んでいる。
134団体が登録されている自主防災組織の今後の活動をどのように進めるか。

答 災害時の各避難所に防災倉庫を配置し、備蓄食料及び資機材を分散備蓄している。その備蓄品は、避難

者が生活する上で必要な資機材についても備蓄を進めている。

自主防災組織は、少子高齢化、若年層の自治会未加入などで大きく影響が出ている。活動の活性化に向けては、職員を派遣し、出前講座や訓練支援、資機材の補助、また、防災士を取得した職員が、自主防災組織のソフト面での活動の支援ができるようにする。地域において「共助」の中核をなす自主防災組織においても防災士の育成を行うことで地域の防災力の向上を図っていく。

家 屋 滅 失 証 明 書

下記の家屋について滅失している事を証明します。

所 在 綾歌郡綾川町○○○ ●●●番地

家 屋 番 号 ●●●番

種 類 居宅、附①物置

構 造 居宅 木造草葺平屋建
附① 木造瓦葺平屋建

床面積 (㎡) 居宅 50.00 ㎡
附① 25.00 ㎡

滅 失 日 平成●●年●●月●●日

所 有 者 綾歌郡綾川町○○ ●●●番地

○○ ○○

令和●●年●●月●●日

香川県綾歌郡綾川町長



かわ さき やす ふみ
川崎 泰史 議員



今後の研究課題

「証明書」を発行している。これは法に規定された証明書ではないが、住民サービスの観点から今後も発行する。

また、登記簿上に建物があるが既に解体されている場合、町では固定資産税課税台帳で確認可能な範囲で「家屋減失

研究課題とする

い。まずは広報活動で利用者を増やすことに努める。利用状況は運行事業者から毎月報告を受け、今後のサービス改善に活かしていく。

デマンドタクシーについては「上りと下りの時間が空きすぎている」などの声は届いている。定員オーバーは数か月に一度程度なので、現時点での臨時増便は考えていない。



混雑する道の駅第2駐車場



お だ い く お
小 田 郁 生 議員



綾川町農村公園について

各公園の現状に応じた対策を検討

問

3月議会の答弁では、「地元の施設管理契約の内容について精査、農村公園意見交換会にて各公園の現状を聞き取り、現状に応じた対策を行い、今後の方針を検討してまいりたいと考えております」と答弁。現状、意見交換会の結果及び今後の方針はどのように考えているのか。

答

農村公園の管理については、公園設置以降、各地区の農村公園運営協議会に委託している。今年度の代表者との意見交換において、公園内の草刈りや清掃等の維持管理を内容とした管理運営委託契約を締結することで、承諾いただいている。また、各公園の現状を聞き取りして、老朽化した遊具や施設の撤去や改修といった、各公園

の現状に応じた対策を検討したい。農村公園は、農村総合整備モデル事業などの土地改良事業において、地元からの要望にもとづき整備されたものと認識している。引き続き地元の運営協議会で管理されるようお願いしたい。なお、地元で管理できなくなった場合には、廃止も含めて、今後の方針を検討する。

「道の駅滝宮」

駐車場施設の拡充

混雑状況の推移を注視し対応

問

3月議会の答弁では、「本年5月末までに調査を実施し、その結果をもとに検討してまいりたいと考えております」と、答弁。今回の調査結果と、この検討内容を伺う。

答

令和6年度は4万1千人余の来館者があり、前年対比で1万6千人余の増加。駐車場施設の利用状況調

査は、4月27日（日）と5月25日（日）に第2駐車場において実施。結果は、4月27日には、開店直後からやや混雑の状況で推移、午前10時から11時までの間で、26台、午後1時30分から2時30分までの間で25台の車両が駐車できずに帰ったとの報告を受けている。5月25日には、開店から閉店まで半分程度の駐車状況で推移、満車にはなっていない。

い。平日においては、余裕はある状況で、ただちに駐車場を拡張する段階にはないとは考えているが、連休等は、不足している状況であり、第2駐車場の混雑状況の推移を注視しながら、将来的には、恒常的に拡張するのか、臨時的なものとするのかは、検討していく。

中山間地での自動運転について

滋賀県東近江市
ひがしおうみ

道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入による中山間地域における課題解決の取り組みを視察した。

■運行状況

4年間で延べ約5000人が利用し、その約9割が観光客である。主な利用は観光シーズン（GW・紅葉期）に集中している。地域住民の利用は、朝市出荷や診療所への通院などで利用している。利用者アンケートでは9割以上が「満足」と回答、安全上の大きな問題は報告されていない。年間運行経費は、約540万円で、国の補助や寄付金を活用している。

■利用促進と観光資源との連携

車窓からの田園や溪流の景観は高く評価され、観光資源としての価値が確認された。さらに、走行ルート沿線に精通している地域住民による音

声ガイドサービスを提供している。また、地域の木工品の廃材を活用した記念乗車券の制作や地元住民の愛称が欲しいとのニーズに応え、公募により愛称「けい流カー」を採用している。利用促進では、QRコード付き看板やSNSでの情報発信により観光PRを行っており、来訪者向けの利用促進を行っている。

■研修を終えて

自動運転は「地域住民の足の確保」と「観光資源としての活用」の両面を持ち合わせていることが確認できた。

コミュニティセンター等を複合した小学校整備について

滋賀県近江八幡市
おうみはちまん

学校施設と地域施設を一体的に整備することで、地域住民と学校との連携を強化する取り組みを視察した。

■島小学校の建て替え背景と地域との連携

島小学校の建て替えに至った背景として、施設の老朽化や耐震性の問題が挙げられる。また、地域課題を解決す

るための複合整備が進められた。

■防災・防犯対策

災害時は、コミュニティセンターで受付を行い、人数が増えれば小学校体育館を避難所として使用している。

防犯面では全校に防犯カメラを設置済みである。古い学校のフェンス改修も進めている。島小学校では、コミュニティセンターの事務室が学校との境界にあり、監視機能を担っている。

■研修を終えて

学校施設と地域施設を複合化することで、地域住民と学校の距離を縮める効果が確認できた。防災拠点としての機能強化や、世代を超えた交流の促進という利点も大きい。

綾川町においても、将来的な学校施設整備や地域コミュニティ拠点の在り方を検討する際、今回の事例は有効な参考となる。特に「地域主体での合意形成」を前提に進める姿勢は、町に適した持続可能な仕組みづくりに繋がると考えられる。

新庁舎建て替えについて

滋賀県彦根市
ひこね

旧庁舎の課題と建て替え目的、新庁舎整備の基本的なコンセプトなどの取り組みを視察した。

■新庁舎の概要と特徴的な機能

市民サービス、歳入確保、歳出削減（環境・省エネに関する工夫）

- ・ 広告付き案内表示、AED
- ・ 全館LED照明化（一部人感センサー）
- ・ 災害対策本部室常設
- ・ 非常用電源の確保（災害時72時間対応）
- ・ 屋上へ最大30kwの太陽光発電設備

■研修を終えて

DX化が進む将来を想定すると、会議はオンライン中心になると考えていたが、実際には対面での会議も多く、会議室が不足している現状がある。今後は、委員会室などを柔軟に開放し、供用会議スペースとして活用できるようにすることが望ましいと感じる。

自動運転実証運行について

京都府

けいはんな学研都市におけるスマートシティ推進と自動運転技術の社会実装、けいはんなオープンイノベーションセンターなどの取り組みを視察した。

■自動運転実証運行のバスに乗車

自動運転実証運行（レベル2）のバスに実際に乗車し、公道を運行する様子を体験する。

■研修を終えて

中山間地域では、高齢者の移動や公共交通の維持が大きな課題となっている。今回の視察で示された自動運転技術は、低速・小型車両の導入から始めることで、買い物支援や通院移動の一助になり得ると考えられる。一方で、事故を起こした場合の責任の所在や自動運転バスの導入コストの課題は依然として大きく、国の支援と制度整備が不可欠である。

厚生常任委員会

7/22～23

「大東市版ネウボラ」の寄り添い型支援について

大阪府大東市

■ネウボラだいたいとう（大東市こども家庭センター）ができるまで
平成30年8月～

ネウボラだいたいとう開設（子育て家庭総合支援拠点が子育て世代包括支援センターを包含）

子ども室、地域保健課、教育委員会の3部局で連携して実施

令和6年4月～

ネウボラだいたいとう（大東市こども家庭センター）設置
既存のネウボラだいたいとうの機能を残しながら、こども家庭センターの業務を実施

○情報の一元化、情報共有で切れ目ない支援、子育てしやすい環境整備。大学や地元企業とのコラボ。

■利用者支援事業

令和7年4月～

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。

■子育て世帯訪問支援事業

令和7年4月～

訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

※ネウボラ：フィンランド語で「助言の場」を意味する言葉で、フィンランド発の出産・育児支援制度や施設のこと

子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランドについて」

宮城県白石市

■事業推進経緯

市が地方創生総合戦略策定のための基礎資料として活用した、小学生児童までの保護者約2000名を対象に実施した「白石市子育て支援に関する調査（平成25年度）」では、「最も整備・充実すべき公共施設」として公共施設中最多の約27%の保護者が「屋内の遊び場」と回答↓「親子で安心して遊べる屋内遊び場の提供」を総合戦略の主要施策とした。

■整備概要

鉄骨造2階建
延床面積…1399・7㎡
敷地面積…1万8828㎡
駐車場…一般290台、大型6台
・授乳・おむつルーム・多目的トイレ等の基本設備
・大小の遊具をそろえた年代別の遊戯スペース
・食育学習や読み聞かせ、活動発表などができる多世代交流スペースや絵本コーナー・ミニステージ

策とした。

■運営事業者

NPO法人みやぎ・せんだい子どもの丘
（平成29年7月～業務委託・令和2年4月～指定管理）

■2日間の研修を終えて

今回、厚生常任委員会で、2日間を通して、2項目の行政視察を行った。妊娠期から子どもが18歳になるまでの切れ目のない子育て支援、旧公共施設を利用したこども家庭センターの設置・運営、室内の子どもの遊び場に民間の知恵を生かした運営など、いずれの自治体も本町において参考になるものであった。

先進地でも人材確保など綾川町と同様の課題を抱える中、一歩踏み込んだ取り組みなどは特に参考し、綾川町オリジナルの形を構築するため、町のために執行部と共に研究してまいりたい。



こじゅうろうキッズランドの屋内遊具

空港を生かした地域活性化について

熊本空港

熊本空港では、三井不動産など5社による民間主導の運営体制が特徴で、経営企画・運用・施設の3本部制により効率的な管理を行っている。国内線8路線、国際線6路線を有し、特に国際線旅客数は2023年23万人から2024年48万人へ倍増。免税店や商業施設の集約で利便性を高め、展望デッキやイベントスペースを活用し観光拠点化している。貨物施設はTSMC進出に伴う半導体輸送に対応し、輸出トライアルも進行中。耐震・自立運営設計で災害対応力も高く、今後はアクセス鉄道整備による利便性向上が見込まれる。

民間ノウハウの活用と地域連携の姿勢は高松空港や綾川町にとっても参考になり、産業誘致や観光振興への応用可能性を感じた。

有機農業を中心とした農業振興について

熊本県山都町

山都町は日本有数の有機農業先進地で、昭和40年代から地域ぐるみでの取組を積み重ね、令和3年にはSDGs未来都市、令和5年にはオーガニックビレッジを宣言した。

現在は年間50品目以上の有機農産物を栽培し、都市圏への出荷や学校給食への導入を進めている。特に給食は自校方式を採用し、有機米や野菜を使った地産地消を実現していた。

有機農業協議会（会員約100名）が子ども向け教育から販路拡大まで多様な活動を展開し、行政も認証取得費用や技術相談の補助を行い、農業基盤の維持に力を入れている。さらに、新規就農者への研修制度と移住促進を組み合わせて、地域の担い手を着実に増やしている点が特徴であった。平均年収は約900万円と高水準で、共同出荷体制により安定経営を確立している。行政と農業者が長期的に信頼関係を築く姿勢が成功の鍵となっていた。



有機農業現地視察

こうした取組みは教育・観光・定住促進と多方面に波及し、農業を核としたまちづくりモデルとして評価できるが、山都町は高冷地で涼しく虫が少ないなど環境的利点が大きく、綾川町が導入する際には立地条件の違いを十分考慮する必要があると感じた。

■2日間の研修を終えて

熊本空港の事例は空港が産業や観光のハブとして機能する姿を示し、民間活力や広域交通ネットワーク計画が地

域経済を牽引する実例であった。

一方、山都町の有機農業は農業と教育・移住を結びつける地域政策の好例であり、住民参加と行政の伴走支援によって持続可能な発展を実現している。両者に共通するのは、地域資源を最大限に活かす、外部との連携を通じて発展している点である。

綾川町としては、高松空港や県との協働を前提に、地域の特性を踏まえた施策を検討する必要があると感じた。



山都町にて説明を受ける様子

あやがわサマーフェスティバル 9月14日(日)



香川県消防操法大会 初優勝 9月14日(日)

2025 Ayagawa Summer Memories



全日本中学生男子ホッケー選手権大会
8月15日(金)~18日(月)



綾バル 8月30日(土)

あやがわ駅バル2025 7月25日(金)



滝宮の念仏踊 8月24日(日)

編集後記

猛暑の中、「道の駅滝宮」では綾バル、「ふれあい運動公園」ではサマーフェスティバルが盛況に開催されました。イベントにご来場くださった方、また実行委員会をはじめ運営に携わったすべての方に感謝申し上げます。

さて、9月定例会にて慎重なる議案審議を終えまして、議会広報編集委員会として、町民の皆様へ「伝える」事にこだわって議会のホームページを今年12月リニューアル公開する事になりました。

議会広報紙では伝えきれない内容が「伝わる」ようにリニューアルされます。ぜひとも、議会ホームページへも訪問ください。

昨今、朝夕の気温も下がってきました。体調にお気を付けてください。

(文責 小田郁生)

議会広報編集委員会

委員長 十河 茂広
副委員長 大西 哲也
委員 川崎 泰史
委員 三好 和幸
委員 浜口 清海
委員 森 繁樹
委員 小田 郁生
委員 植田 誠司